

日本の小型株市場に眠る 「隠れた価値」を照らす

市場のゆがみを活かした、長期安定収益志向のバリュー投資戦略

JIA日本株バリューファンド

(愛称：匠の目利き)

追加型投信／国内／株式

ジャパンインベストメントアドバイザーグループ
初の公募投資信託



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

JIA 証券
SECURITIES

商号等：JIA証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2444号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

 **JAMP**ファンドマネジメント

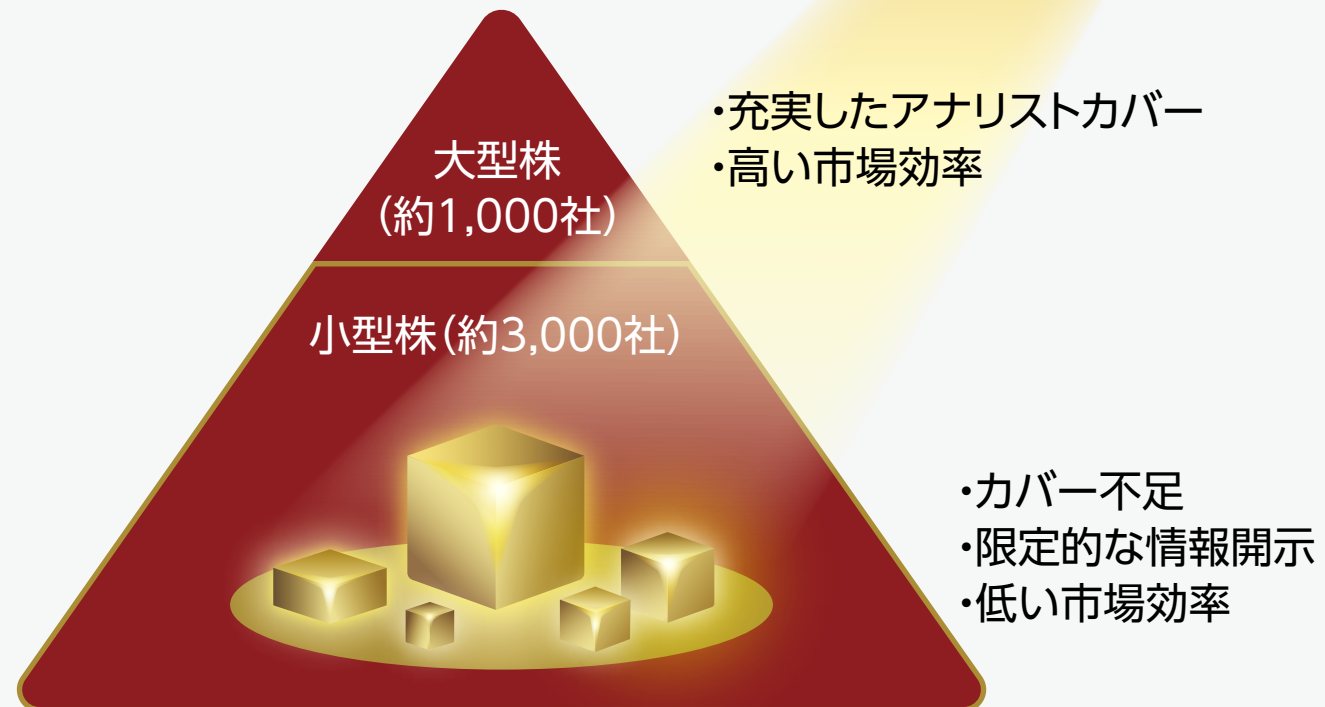
商号等：JAMPファンド・マネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3386号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

助言会社

マイルストーン アセット マネジメント株式会社(MAM)

日本株市場の構造的パズル： 約3,000社の「見過ごされた企業」

日本の株式市場には約4,000社が上場していますが、機関投資家やアナリストの注目は一部の大型株に集中しています。この「調査の空白地帯」にこそ、企業価値と株価の乖離(歪み)が生まれ、投資の貴重なチャンスが来ます。



結論：小型株市場は、丁寧な「独自調査」を行うことで、超過リターンを獲得しやすい非効率的な市場です。

一般的な小型株ファンドとの 明確なアプローチの違い

小型株式投資と言うと一般的には「大きく成長するテーマ性の高い銘柄(グロース)」を想起されがちですが、私たちは「様々な理由で本質的な価値が株価に十分に反映されていない銘柄(バリュー)」へ着目し、より堅実な方法で高いリターンを目指します。

一般的な小型株ファンド(グロース戦略)	
投資の狙い	売上成長、テーマ性、市場拡大への期待
リスク特性	高いバリュエーション、市場環境への強い依存、大きな価格変動
焦点	「これからどれだけ大きくなるか」

当ファンド(小型株×バリュー戦略)	
投資の狙い	本質的価値に対する株価の割安さ、安定した収益力
リスク特性	十分な安全性マージンにより下落リスクを限定、長期的な安定収益志向
焦点	「企業の本当の実力に対して、今の株価はいくらか」

投資哲学(定性分析): 「必然の需要」に支えられた企業を発掘する

私たちが探すのは、景気や一時的なブームに乗る企業ではありません。

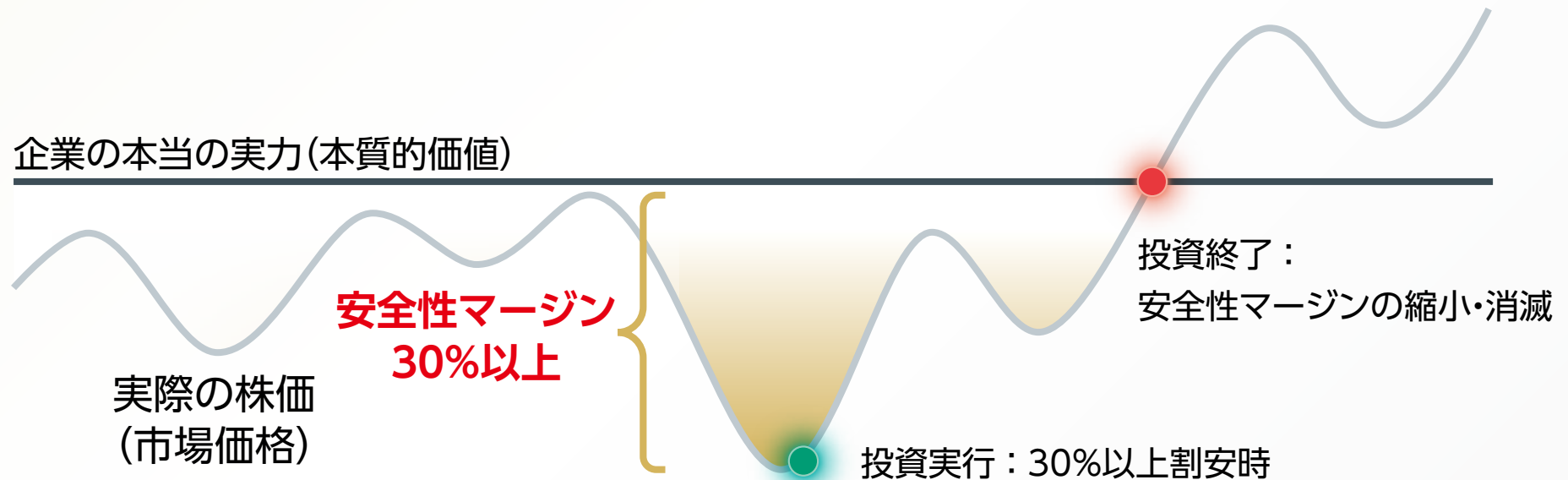
「それが無ければ社会が困ってしまう」ほどの強固な基盤を持つ企業です。これらは明日も明後日も確実に社会から必要とされ(持続的競争優位性)、企業に長期的かつ安定的な収益をもたらします。



投資哲学(定量分析): 市場のトレンドに左右されない、売買ルール

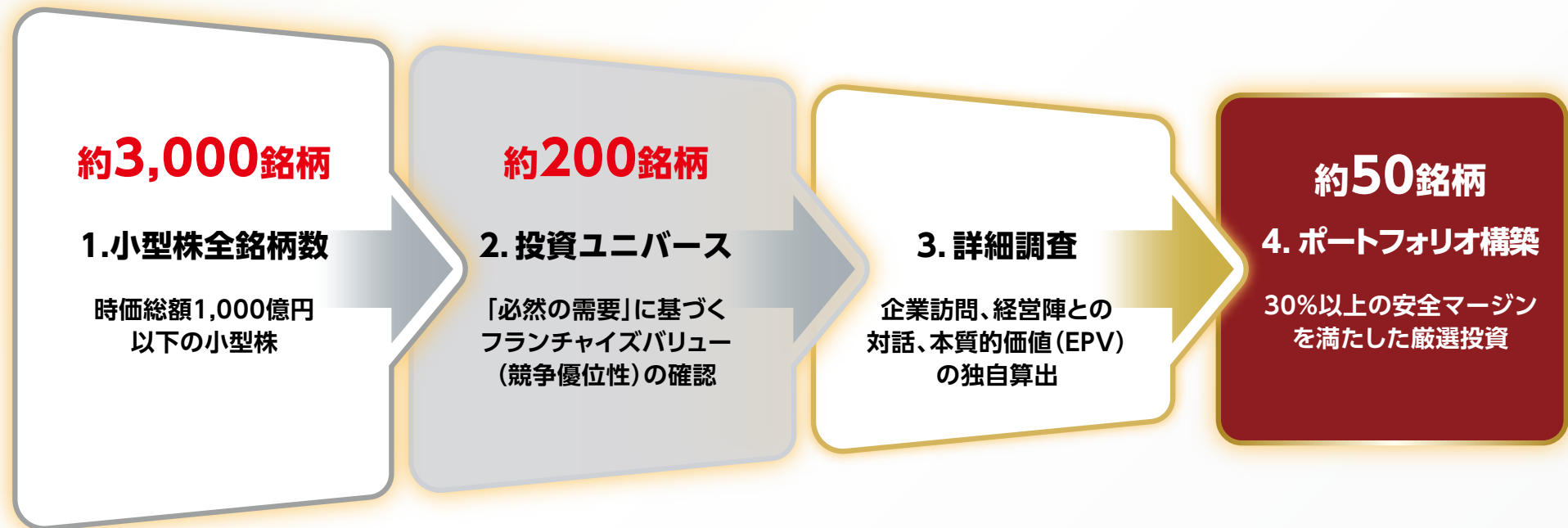
バリュー投資の核心は、企業の本質的価値(実力)よりも大幅に低い価格で投資を行い、市場変動に対するクッションを確保することです。私たちは、独自に算出した本質的価値に対し、株価が少なくとも30%以上割安な時のみ投資を実行し、下落リスクを限定します。

※安全性マージンとは、投資対象の本質的価値(EPV)と市場価格(時価総額)との差額のこと。この差が大きいほど、投資のリスクは低減されます。



徹底したリサーチによる 厳格な投資プロセス

3,000社以上の見過ごされた小型株市場の中から、徹底したファンダメンタルズ分析を通じて、価値のある限られた企業だけに絞り込みます。



長期目線に基づく 「ポートフォリオ」の特性

1

厳選された保有数

約**50**銘柄

(本当に価値のある企業だけに集中)

2

長期の保有期間

平均**5.3**年

(価値が見直されるまでじっくり待つ)

3

割安さの証明 (PBR)

当ファンド**1.14**倍

(市場平均1.87倍より圧倒的に割安で安全)

4

高い配当利回り

2.90%

(市場平均1.80%を上回る安定した還元)

(2026年2月末基準)

頻繁に売買を繰り返すのではなく、安全性マージンを
確保した優良銘柄を市場の適正な価格になるまで、じっくりと保有します。

投資事例：

「国内インフラの維持補修」を支える企業A社の場合

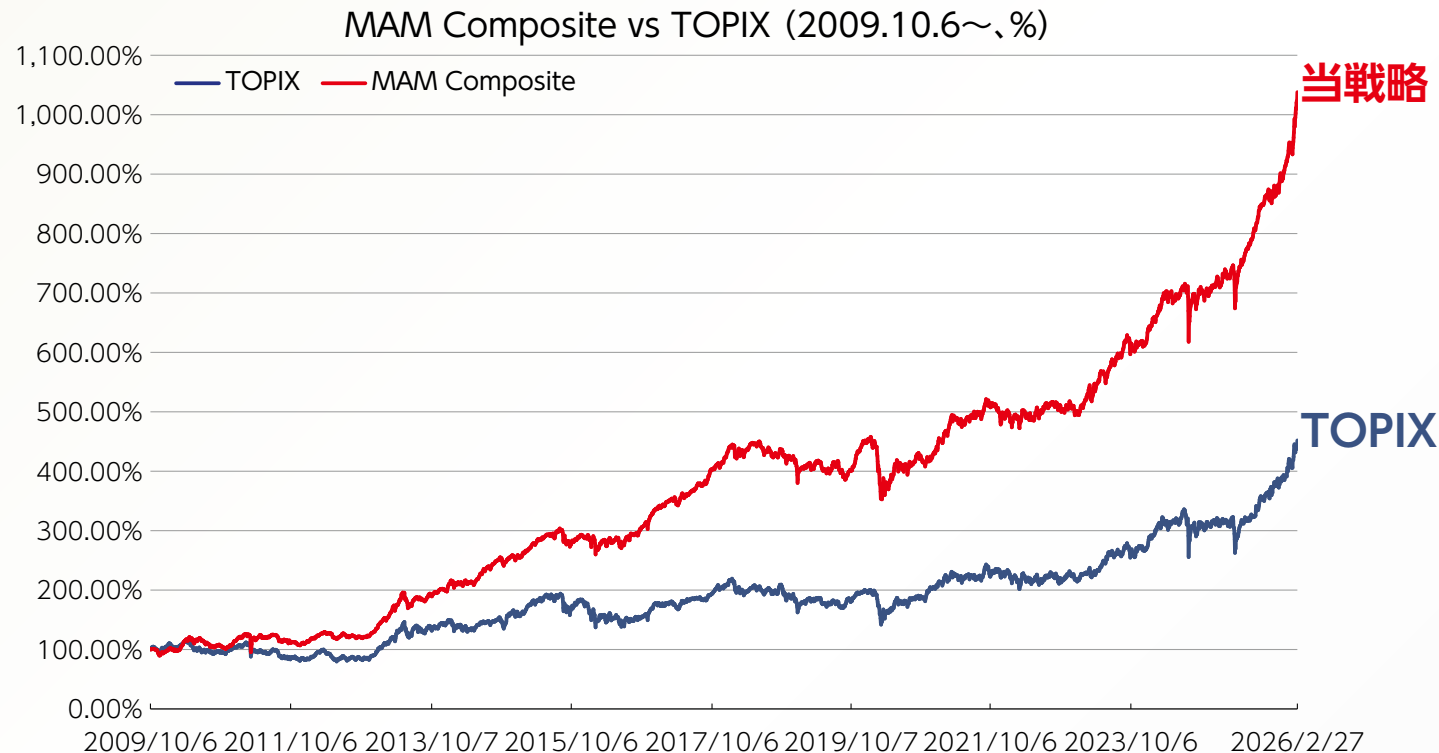


※上記は当ファンドの投資事例ではなく、過去にマイルストーンアセットマネジメント株式会社が行った投資事例です。当ファンドへの組入れを示唆または保証するものではありません。

※上記は個別銘柄への投資を推奨するものではなく、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

約17年間の実績が証明する、 運用パフォーマンス

2009年以降の長期運用において、当戦略は結果としてTOPIXを大きく上回る超過リターンを達成してきました。一時的なトレンド依存せず、着実に安定的なリターンを積み重ねています。



対TOPIX

約2.3倍

年率リターン

約15.3%
(TOPIX 9.6%)

シャープレシオ

1.01
(優れた投資効率)

(2026年2月末基準)

※本資料に記載されるMAMの運用成果に関する記述は、MAMが助言を行っている複数のファンドの基準価格をベースにMAMが算出した参考値です。

また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※上記は当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの運用について理解を深めていただくために、同じ運用哲学および戦略で運用されている既存ファンドの運用実績(運用費用控除後)を示したものです。

※上記は過去の実績を示したものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

※TOPIX(配当含まません)は当戦略および当ファンドのベンチマークではありません。

出所:マイルストーンアセットマネジメント株式会社の資料をもとにJAMPファンド・マネジメント株式会社作成

当資料に関するご留意事項を必ずご確認ください。上記内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更される場合があります。

世界のバリュー投資の プロフェッショナルが認める投資戦略

この日本小型株バリュー戦略は、その厳格な助言プロセスと長期の実績が評価され、国内外の厳しい目を持つ機関投資家への助言を行っています。

確かな実績を持つ独立系ブティック

マイルストーン アセット マネジメント

- 2004年設立
- 少人数の精鋭チーム(運用担当4名)による一貫した哲学
- 年間延べ約800回もの取材による重層的な企業分析力

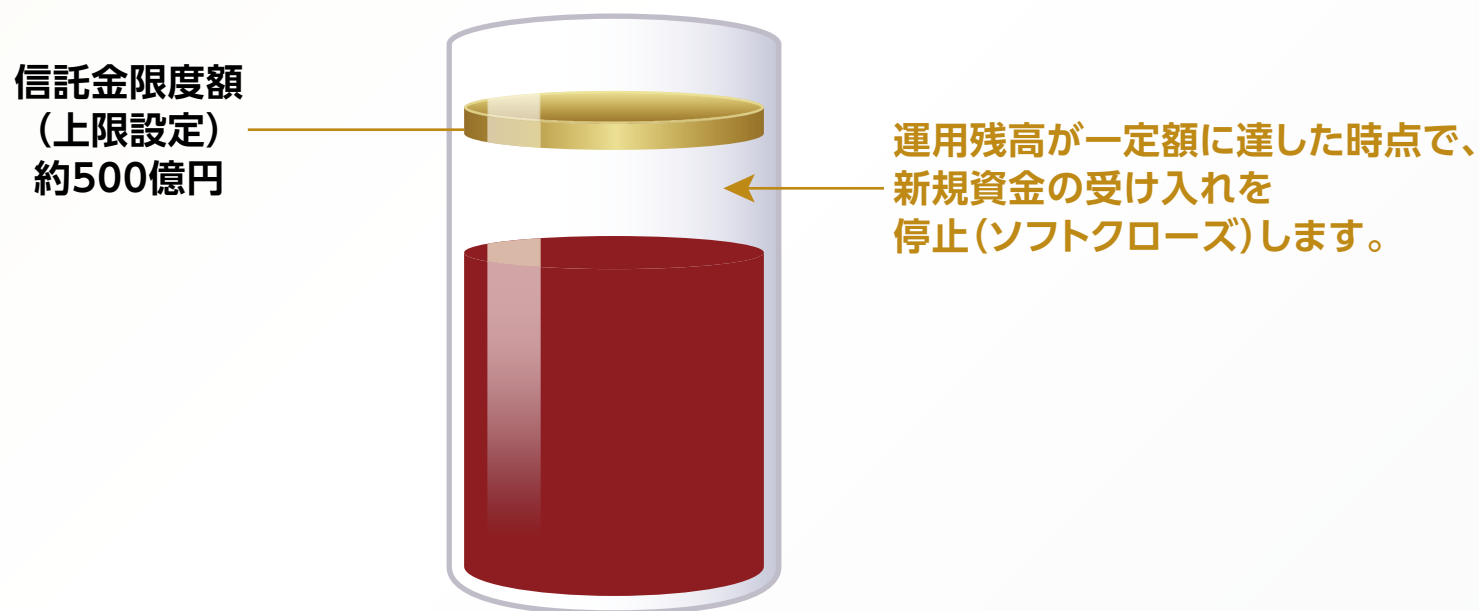
機関投資家からの信頼

- 2013年：英国大手投資顧問への助言開始
- 2014年：国内大手証券会社のファンドラップに採用されている日本株ファンドに対する助言開始
- 国内機関投資家への継続的な助言

本ファンドへの投資助言を通じて、個人投資家の皆様にも、世界のプロと同じ「機関投資家品質」の戦略を提供します。

既存投資家の利益を最優先する 「クローズ戦略(希少性)」

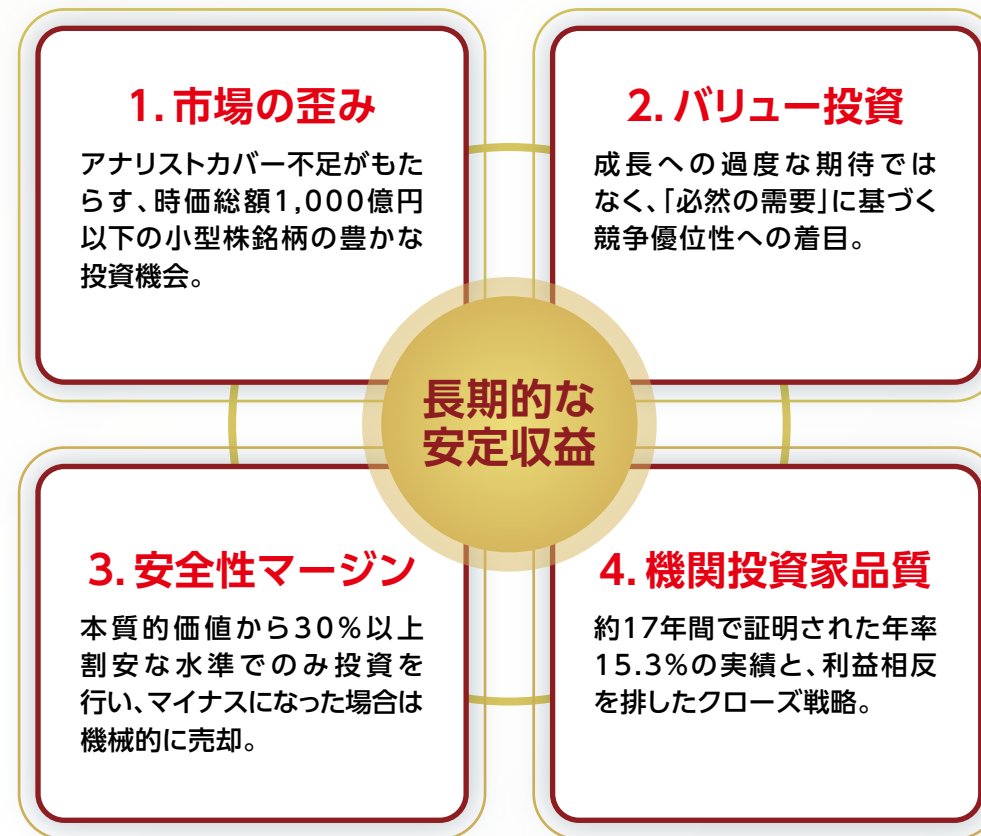
小型株市場は取引量が限られているため、運用資金が大きくなりすぎると、本来のパフォーマンスを発揮できなくなります。私たちは資産拡大(量)よりも「リターンの維持」(質)を優先します。



無理に規模を拡大せず、投資家の皆様のパフォーマンスを守るためのコミットメントです。

長期的資産形成の「コア」となるための4つの柱

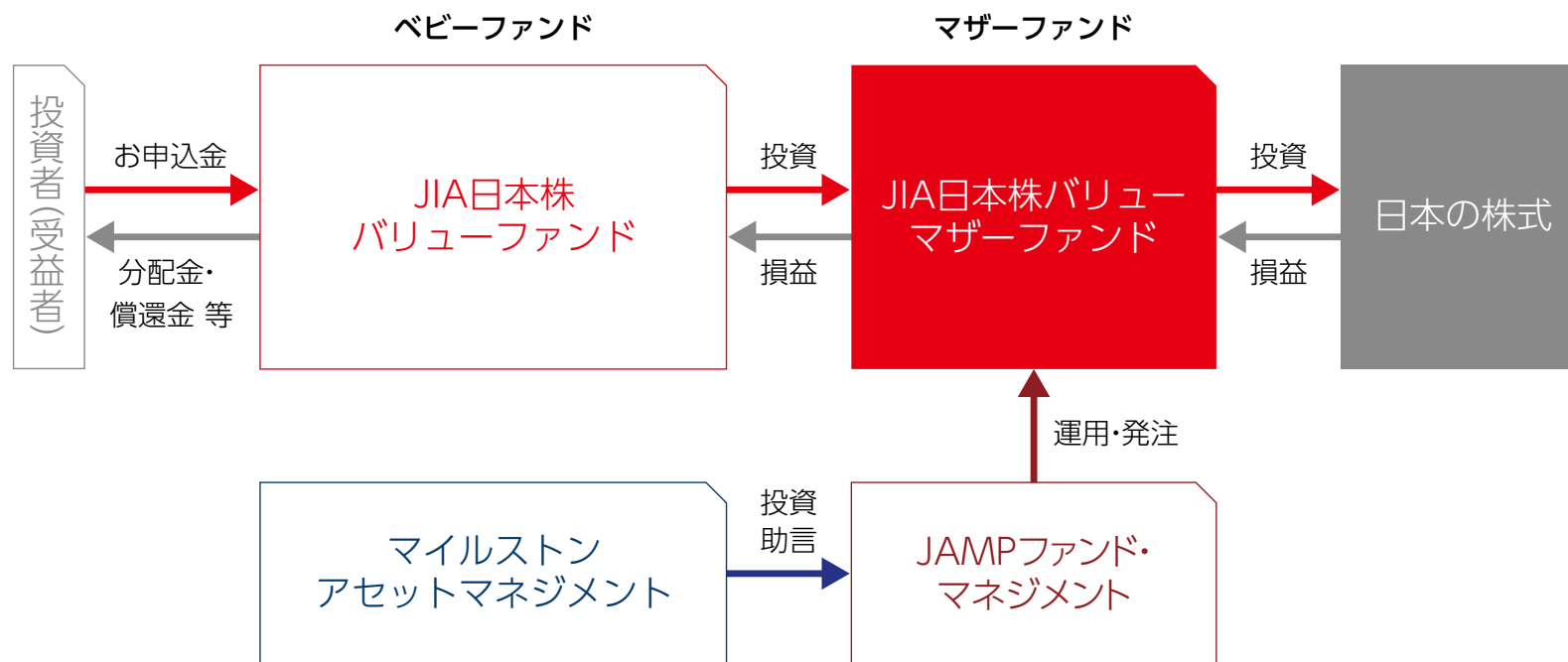
日本の小型株市場という見過ごされた領域で、厳格な規律を持って真の企業価値を照らし出す。それが、私たちが提供する長期的かつ安定的な収益の源泉です。



「見過ごされた市場から、真の価値を照らし出す。」

あなたの大切な資産を、私たちとともに「真の価値」へ投資してみませんか。

ファンドの仕組み



- ・助言会社であるマイルストーンアセットマネジメント株式会社は委託会社であるJAMPファンド・マネジメント株式会社にJIA日本株バリューマザーファンドにかかる投資助言を行います。
- ・委託会社であるJAMPファンド・マネジメント株式会社は投資助言に基づいてJIA日本株バリューマザーファンドの運用を行います。

- ★本ファンドは、ファミリーファンド方式を採用し、「JIA日本株バリューマザーファンド」への投資を通じてわが国の金融商品取引所に上場する株式を投資対象とします。
- ★「ファミリーファンド方式」とは、投資者の皆様はベビーファンドに投資し、ベビーファンドはその資金を主としてマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。
- ★原則として、マザーファンドへの投資を高位に維持します。

会社名	JAMPファンド・マネジメント株式会社
所在地	〒101-0054 東京都千代田区神田錦町3-17-1 廣瀬ビル4階
代表電話	03-3527-2740
設立	2022年6月28日
代表者	代表取締役社長 大原 啓一
登録番号	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3386号
加入協会	一般社団法人資産運用業協会
グループ会社	日本資産運用基盤株式会社 JAMPフィナンシャル・ソリューションズ株式会社 JAMPビジネス・イノベーション株式会社

会社名	マイルストーンアセットマネジメント株式会社
所在地	〒106-0032 東京都港区六本木6丁目15番1号けやき坂テラス4階
代表電話	03-5413-4191
設立	2004年1月21日
代表者	代表取締役 佐藤 文泰
登録番号	関東財務局長(金商)第1064号
加入協会	一般社団法人資産運用業協会
沿革	2004年 1月 会社設立 2004年 3月 投資助言業者登録完了 2008年 10月 投資顧問運用業(一任運用)登録完了、 関東財務局長(金商)第1064号 2012年 12月 適格投資家向け投資運用業に変更登録

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

■ 主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、株式の発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。投資した株式の価格の上昇は、ファンドの基準価額の上昇要因となり、投資した株式の価格の下落は、ファンドの基準価額の下落要因となります。投資した株式の価格の下落の影響で、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。
流動性リスク	有価証券等の時価総額が小さく、または取引量が少なくなると、市況が急変したとき、取引所等における取引が中止されたとき、または取引所等が閉鎖されたときには、有価証券等の売買価格が通常よりも著しく不利な価格となることや有価証券等の売却ができなくなる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。
信用リスク	有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被る可能性があります。

※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購 入 時	購入の申込期間	当初申込期間：2026年4月6日から2026年5月7日まで 継続申込期間：2026年5月11日から2027年5月25日まで ◆ 申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
	購入単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
換 金 時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆ 詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
そ の 他	換金制限	投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	委託会社が指定する日には、購入・換金(解約)の受付を行いません。
	信託期間	無期限(2026年5月8日設定)
	繰上償還	投資信託財産の純資産総額が10億口を下回るようになった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	決算日	年2回(原則として2月と8月の各25日。休業日の場合は翌営業日。)
	収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ◆ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ◆ 上記は、2025年11月末現在の情報に基づくものです。税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

ファンド費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	<p>購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)</p> <p>◆詳しくは販売会社にご確認ください。</p> <p>◇ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。</p>
	換金手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額×0.3%

お客様が信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	純資産総額×年率1.694%(税抜1.54%)	
		委託会社	年率0.80%(税抜) ◇委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜) ◇運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
	受託会社	年率0.04%(税抜) ◇運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。	
その他費用・手数料	<p>[投資顧問会社(投資助言会社)に支払う投資顧問料]</p> <p>マザーファンドへの投資助言にかかるマイルストーン アセット マネジメント株式会社が受取る報酬は、委託会社が受取る信託報酬から支払われるものとします。</p> <p>組入有価証券または先物取引等の売買の際に発生する売買委託手数料、組入有価証券の決済・保管費用、ファンド監査費用、有価証券届出書、有価証券報告書、交付目論見書、請求目論見書および訂正事項分の作成、印刷および提出または交付に係る費用、信託約款の作成、印刷および提出または交付に係る費用および運用報告書など開示資料の作成、印刷および提出または交付に係る費用、この信託の受益者に対して行う公告に係る費用ならびに信託契約の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および提出または交付に係る費用は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。なお、マザーファンドの当該売買委託手数料につきましては、間接的に受益者の負担となります。</p> <p>※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。</p>		

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社 [投資信託財産の設定、運用の指図等]	JAMP ファンド・マネジメント株式会社
受託会社 [投資信託財産の保管・管理等]	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社 [購入・換金の取扱い等]	販売会社の詳細につきましては、右記の委託会社フリーダイヤルまでお問い合わせいただくか、ホームページをご参照ください。

委託会社お問合せ先

050-1871-1542

(営業日9:00~17:00)

ホームページ

<https://www.jamplatform.com/jfm/>

■本資料は、JAMP ファンド・マネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基にJAMP ファンド・マネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みに当たっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：JAMP ファンド・マネジメント株式会社

当資料に関するご留意事項

- 当資料は、JAMPファンド・マネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではなく、今後当ファンドが当該有価証券に投資することを保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。なお、各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。

使用指数について

TOPIX(東証株価指数)等の指数値及びそれにかかる標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など当該指数に関するすべての権利・ノウハウ及び当該指数にかかる標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(東証株価指数)等の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。



JAMPファンドマネジメント